ラオス
――電力輸出が描く未来――

佐藤　謙成
国際協力銀行
外国審査部 第１ユニット

中国・タイとラオス

バンコクから飛行機で北上すること約500キロ、ラオスのワットタイ国際空港に到着した。2018年8月に拡張工事が終わったばかりのこの空港は、建設・運営両面で日本企業が深く関与し、さらに総工費の9割以上を円借款で賄っている。ラオス国旗と並んで日の丸が描かれたプレートが随所に設置されている光景には、日本人として誇らしさを抱かずにはいられない。早々に日本の貢献を目の当たりにし、日本企業の存在がそこかしこで垣間見える街並みを想像しながら空港を出た私は、しかし思わぬ光景を目にした。中国系スマートフォンメーカーの広告が、数百メートルにわたって並んでいたのである。また、現地のスーパーマーケットには、現地通貨キープに加え、タイバーツと中国元建てでの値段が表示されていた。空港で抱いた期待通りの光景には、残念ながらあまり出会うことはできなかった。

著者撮影：スーパーマーケットのレジにて、ドル・バーツ・元とラオス通貨キープの換算表が示されている。

だが、ラオスの経済について調べてみると、こんな光景にも納得である。ラオスの貿易（2017年）を国別でみると、輸出はタイ向けが50.2％、中国向けが27.0％、輸入はタイ向けが61.6％、中国向けが21.4％で、タイと中国の2カ国で輸出入額の80％前後を占めている。また、直接投資（2017年）を国別にみると、こちらでは中国が直接投資総額の48.1％であり、ラオス国内に12ある経済特区でも中国企業がひときわ大きな存在感を放っているという。現地では、中国・タイの存在はラオスにとってなくてはならないものであるとの声も多い。

中国・タイなどからの直接投資の大きな行き先のひとつは、ラオスが国を挙げて推進する水力発電プロジェクトだ。ラオスは、メコン川の豊富な水量を利用して発電した電力をタイやベトナムに輸出しており、電力輸出が本格化した2016年以降、ラオスの経済成長の原動力になっている。今回は、ラオス経済が直面する課題と将来の展望について、この電力輸出産業が果たす役割にも注目しながら考えていきたい。

国際収支と電力輸出

まず、ラオスという国に関して簡単に説明したい。ラオスは約650万の人口を擁し、このうち70％以上が第1次産業に従事する成長途上の共和制国家である。経済成長率は7％程度の水準を記録し続けており、急速な発展を遂げている。政治面については、ラオス人民革命党が担っており、政権の人気は高く政治は安定している。

主要なマクロ経済データを見ると、目を引くデータが一つある。大幅な赤字が継続している経常収支だ。統計に未整備な面がありデータソースにより大きなばらつきがあるものの、2013年には経常収支赤字が対GDP比30％に迫ったとのデータもある。現在の経常収支赤字は当時と比べて大きく改善したが、それでも対GDP比10％以上の赤字が継続している。

では、何が経常収支を大幅な赤字にしているのだろうか。International Trade CentreのInternational Trade Statisticsによると、ラオスは電気機械や鉄鋼等を大量に輸入しており、これには建設機械・資材などの資本財輸入が多く含まれている。上で述べた通り、ラオスでは多数の水力発電所建設が進められてきたほか、ラオスの首都ビエンチャンと中国雲南省の省都昆

明を結ぶラオス・中国高速鉄道等の交通インフラ整備も推進されている。これらのために大量の資本財が輸入されており、経常収支赤字の拡大に影響しているとみられる。一方、対外支払いに備えて政府が保有する外貨準備を見ると、2016年に落ち込みがあり、その後、水準は回復しつつあるが、輸入数カ月分で推移している模様である。

しかし、ラオスにおいて直ちに国際収支の問題が顕在化することを懸念する見方は、実はあまり多くはない。この理由のひとつが、ラオスの貿易構造である。近年のラオスの経常収支赤字には、上で述べたようにインフラ関連の資本財輸入が影響しているが、インフラ建設の資金ニーズは、中国やタイからの直接投資によって賄われていることが多くある。したがって、資本財輸入分と同規模の直接投資が安定的に流入すると見込まれるというのである。さらに、現在の資本財輸入による経常収支赤字は、将来の経常収支黒字につながるとの見方もある。現在のインフラ建設が将来の輸出産業の成長を促進する、との考え方である。資本財を大量に輸入して輸出用の水力発電所を建設しているラオスは、まさにこの考え方に当てはまる国といえるであろう。

電力輸出と経済成長

このように電力輸出産業は、ラオス経済の成長の中心であると同時に、課題とも密接に関わっており、ラオス経済の発展には電力輸出産業の成長が不可欠である。ここからは、この電力輸出産業に目を向けていきたい。

まず、電力輸出産業の現況を確認する。2000年に約600MW（メガワット、以下同じ）であったラオスの発電容量は、2017年時点で10倍以上の7076MWにまで拡大しており、73%（5165MW）がラオス国内に63カ所ある水力発電所で発電されている。また、大規模水力発電所8カ所が輸出専用として稼働しており、これら8カ所の合計発電容量は国内の総発電容量の67%（4741MW）に及んでいる。2017年の電力輸出額は約1400億円程度であり、ラオスの総輸出額の30%に迫る規模になっている。

著者撮影：タイとラオス国境にかかる「友好橋」

輸出量に加えて注目すべきは、電力輸出の安定性である。たとえばラオスのもうひとつの主要輸出品である鉱物（金、銅）を考えると、鉱物価格は国際市場で決定されることから、鉱物輸出からの収入は外部要因に左右されてしまう。一方、電力輸出の契約形態は価格や輸出量を固定していること（Take or Pay）が多いとされ、外部要因によらず一定の収入が期待できる。この安定性こそがラオス経済を支えているのである。

次に、電力輸出の成長性に注目する。ラオス国内での水力発電のポテンシャルは2万MW程度とされ、現在の水力発電容量約5200MWの約4倍の発電を行うことが可能だ。ラオス当局の計画では、2021年には、水力発電所が100カ所、発電容量にして1万MW以上となる計画である。需要面でも、タイへの輸出を2020年には7000MW、2030年には9000MWへ、ベトナムへの輸出を2020年には1000MW、2030年には5000MWへと増加させる（おのおの二国間合意ベースの数字）めどがついている（数値は国際通貨研究所、JETROより）。

このように電力輸出産業は順調に成長する見通しがついており、今後もラオスの経済成長と経常収支の安定化に貢献し続けることが期待される。しかし、電力輸出産業およびその建設はラオス人の雇用を大きくは創出しておらず、成長の果実がいきわたっていないとの指摘がある。また、今後のプロジェクトでは一層の社会環境配慮を行うことも、ラオスの健全な発展に資するであろう。ラオスがさらなる発展を遂げるためには、電力輸出以外の産業を育成することが望ましい。現在、政府は輸出関連の中小企業育成を目指す方針を打ち出しているが、このような産業多様化政策により成長のドライバーをつくりあげることができれば、ラオス経済はさらなる発展を遂げることができるだろう。電力輸出が描く未来に期待したい。

＊著者略歴：東京大学経済学部卒業後、2018年に国際協力銀行入行。外国審査部にてアジア地域の国々の信用力の審査を担当する。